

【資料 1】

中山間ふるさと保全基金（水と土基金）

中山間ふるさと保全基金（棚田基金）

中山間ふるさと保全基金を活用した令和 7 年度事業実績及び令和 8 年度事業計画（案）について

中山間ふるさと・水と土保全対策事業（水と土基金）及び 中山間ふるさと・水と土保全推進事業（棚田基金）について

○中山間ふるさと・水と土保全対策事業（水と土基金）の概要

◆目的

中山間地域において、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を行う。

◆事業内容

（1）調査研究事業

- ア 地域住民活動の活性化を通じた土地改良施設及び農地の機能の強化・保全に関する基本的対策等の作成及びこれに要する調査
- イ 土地改良施設及び農地の機能保全に資する工法等の調査

（2）研修事業

- （1）の調査の実施、地域住民活動の活性化に関する推進指導及び助言等を行う人材の育成

（3）推進事業

- ア 都道府県委員会等の設置及び運営
- イ （2）に掲げる研修事業によって育成された人材等が行う土地改良施設又は農地の保全に関する現地診断及び地域住民活動の活性化に関する推進指導
- ウ 市町村単位に構成する保全・整備活動を実践するための組織の構想化
- エ 地域住民の意識の向上及び保全対策事業の必要性等の啓発・普及

○中山間ふるさと・水と土保全推進事業（棚田基金）の概要

◆目的

棚田地域において、農地等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図り、もって中山間地域の農業・農村の活性化に資することを目的として、都市住民等の活動参加ネットワークの構築・運営、地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の保全・利活用活動及び保全整備等の促進に対する支援を行う。

◆事業内容

(1) 保全ネットワーク推進事業

都市住民等の保全活動への参加推進を図るため実施する事業であつて、事業の内容は以下のとおりとする。

- ア 保全活動への都市住民等の参加促進を図るために行う普及・啓発及び情報の収集・提供
- イ 保全活動への参加者募集並びに参加を希望する都市住民等の登録及び参加者の調整
- ウ 保全活動に関する現地作業等の技術的な指導を行う人材の登録及び派遣・調整
- エ 現地技術指導者が実施する保全活動に関する現地作業等の技術的な指導活動に要する経費の助成
- オ イに掲げる保全活動参加登録者に対する技術研さん等のために行う研修。
- カ 都道府県委員会等の設置及び運営

(2) 保全活動推進事業

住民組織が行う保全活動の推進を図るため実施する事業であつて、事業の内容は以下の通りとする。

- ア 保全活動を行おうとする住民組織の活動計画等の作成
- イ 農地等の保全に資する整備手法の調査・研究及びその成果の普及
- ウ 保全活動を行う住民組織の活動推進に関する指導及び助言等を行う人材の育成
- エ 農地等の保全に対する住民意識の向上及び保全活動の必要性等の普及・啓発
- オ 保全活動を行う住民組織間の情報連絡・調整の推進

(3) 保全活動支援事業

住民組織が行う保全活動に要した経費等に助成を行う事業とする。

中山間ふるさと・水と土保全対策事業 中山間ふるさと・水と土保全推進事業

事業実施計画

計画期間：令和7年度～令和11年度

(令和8年度) (案)

計画内容

1. 事業実施の基本方針
2. 事業計画
3. 事業実施の成果目標と実績
4. 事業評価と対応

宮崎県

1. 事業実施の基本方針

目標年度	令和11年度
現状と課題	本県の中山間地域は県土の約9割を占め、豊かな自然や伝統文化など貴重な地域資源を有している。また、農業生産活動等を通じた県土の保全、水源のかん養、食料の供給といった多面的機能に加えて、観光等による心の安らぎの提供など、中山間地域ならではの魅力を有しており、県民の暮らしに欠かすことのできない役割を果たしている。 しかし、人口減少や高齢化による担い手不足が急速に進んでおり、今後、農業・農村に関わる多様な人材（農村関係人口）を拡大するための取組が求められており、地域資源の保全・活用の推進と地域住民の理解を図るための積極的な活動の支援が必要とされている。
事業実施の基本方針	本県では、中山間地域における農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地等の利活用及び整備等の促進に対する支援を行う。また、棚田保全や農泊をはじめとする中山間地域の農地保全や多様な地域資源を活用した付加価値創出に向けた支援を行う。
計画後の目指す姿	人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって、農地や土地改良施設の有する多面的機能の維持・保全等に取り組みながら、長年にわたって築いてきた豊かな自然や伝統文化等中山間地域の魅力を発信し、移住者や農村関係人口の創出が図られている。また、基幹産業である農業が活性化され、地域資源の活用等により、賑わいのある、魅力あふれる農山村づくりが推進されている。

2. 事業計画

事業（取組）名	事業（取組）内容	達成すべき目標との関連	事業実施要綱上の該当項目	5ヶ年間の事業（量）内容					総事業費
				令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	
研修事業	地域住民活動への指導・助言等を行う「ふるさと水と土指導員」等の人材育成のための会議等を実施する。	②	ふる水第3-2-(2) 棚田第3-2-(1)	地域住民活動を指導・推進するリーダーを育成するため、5ヶ年間で「全国研修会」へ10名以上派遣する。また、県独自の研修会を年1回開催し、人材育成、個々の能力の啓発を行う。 (令和7年度から令和11年度実施) ※研修事業については、平成21年度以前から実施。					1,385千円
推進事業	都道府県委員会の設置及び運営	①～③	ふる水第3-2-(3) 棚田第3-2-(1)	学識経験者等から構成される委員会によって、ふる水基金及び棚田基金事業の実施計画、実施結果等を審議・評価を行う。					815千円
	地域住民や都市住民へ啓発・普及等 ①季刊誌「新・田舎人」の配布(年4回) ②小学生を対象とした農業体験・土地改良施設見学会の開催	③	ふる水第3-2-(3) 棚田第3-2-(2)	①ふるさと水と土指導員等に季刊誌「新・田舎人」を年4回配布し、保全活動に関する情報収集や知識醸成を行い、啓発普及を図る。 ②これからの宮崎を担う児童に、農地及び農業用施設の持つ多面的な機能等の役割を理解してもらい、農地、農業用施設の必要性を啓発し、将来の保全活動への人材育成を行う。					20,401千円
	地域の営農状況を見える化して大規模経営体への農地集積・集約を促進することにより畑かん利用面積の拡大を図るとともに、畑かん営農の効果を契約農家等に波及させる。	③	ふる水第3-2-(3)	衛星データ等を利用して農地利用状況を見える化、地域の話合いの場での活用により、大規模経営体への農地集積・集約を促進し、散水作業の省力化を図る。畑かん効果の研修会や現地展示ほ、散水実演会による大規模契約農家周辺の契約農家等へ畑かん利用の波及を促進する。宮崎県農政水産部HP「ひなたMAF i N」等による畑かん効果のPRを実施する。					13,500千円
	畑かん営農に必要な散水器具の設置・撤去や給水栓開閉作業等に係る省力化技術を進歩させるとともに、畑かん水の成分分析等により畑かん営農の新たな付加価値を創出し、更なる利活用を推進する。	③	ふる水第3-2-(3)	民間企業との連携により散水器具の設置・撤去や給水栓開閉作業にかかる労力削減技術（省力化技術）を構築する。散水チューブ巻取機等の省力型散水器具の貸出しによる体験機会の創出により、畑かん利用を促進する。畑かん水の成分や散水後の土壌状態を調査・分析し、畑かん営農の新たな価値を創出し、畑かん利用を促進する。					3,632千円
	近年の集中豪雨による浸水・洪水災害の頻発化を踏まえ、流域治水として有効な田んぼダムの取組を、実証地区の設定等により普及、推進を図る。	③	ふる水第3-2-(3)	実証試験及び宮崎大学の学生の卒業論文にて、宮崎県においても田んぼダムの流出ピークを抑える結果を得た。実証地区のデータ活用やチラシ作成等により、田んぼダムの啓発を行う。田んぼダムに取り囲む水田の畦畔補強や見回りに係る経費を支援し、田んぼダムの定着を図る。 (令和7年度実施)					3,746千円
	地域住民共同活動状況のデータベース化 (河川水系や日本型直接支払制度取組地域や農振農用地、荒廃農用地のデータベース化)	③	ふる水第3-2-(3)	多面的機能支払を始め、各種農地の保全に資する関連施策の実施状況を水士情報システム上でデータベース化を図り、効果的な事業推進に活用する。河川58水系をシステム上でデータベース化することで、田んぼダム啓発に活用する。浸水被害想定エリアをデータベース化することで、効果を発揮する地域への田んぼダム推進に向け活用する。(令和7年度実施)					17,745千円
	規模拡大を目指す担い手農家などに農地を集積・集約し生産性を向上させるため、基盤整備を推進し、区画拡大を図る。	③	ふる水第3-2-(3)	農地集積・集約化の実現を目指し、基盤整備のイメージ図を作成し、農家への理解醸成を図る。					7,500千円
	日本型直接支払制度等のデジタル技術による事務負担の軽減を図る。	③	ふる水第3-2-(3)	スマートフォン等の端末で活動報告や会計事務が可能な日本型直接支払制度に対応する事務システムの基盤を構築。(令和6年度から令和7年度実施)令和7年度にシステムを試行しながら課題を整理しより実用的なシステムに改善し、県内の市町村、協定等へ普及促進する。(令和7年度)					980千円
	宮崎県内の農業遺産地域の持続的な保全・継承を図るため、認定地域の魅力を発信し、普及啓発を図る。	③	ふる水第3-2-(3)	隣県の認定地域と連携した合同イベントや、県外における認定地域認知度向上のためのPRを実施する。世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会と連携した普及啓発活動の実施する。 (令和7年度から令和9年度実施)					9,000千円
	ジビエの栄養成分に着目した学校給食やアスリート食等の取組を支援。	①	ふる水第3-2-(3)	学校給食やアスリート食等のジビエを使った新規取組に対し、ジビエの購入費用を補助する(令和7年度～令和9年度実施)。					5,160千円
保全ネットワーク推進事業	地域協議会等の農泊推進の取組を支援する。	①	棚田第3-2-(1)	農泊開業の促進や受入体制強化のための研修会や情報発信魅力ある農林漁業等体験プログラムの造成地域内の農泊関連事業者における連携強化の取組 等					10,000千円
保全活動推進事業	棚田の保全と地域の活性化を図るための普及啓発。	①	棚田第3-2-(2)	棚田のイメージアップに取り組み住民意識の向上に繋げる。県内で認定している「ひなたの棚田遺産」について、ホームページやパンフレット等でPRを行う。棚田カード等のツールを活用し、県内の「つなぐ棚田遺産」のPRを行う。 (令和7年度から令和11年度実施)					6,385千円
	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域認定10周年を記念した気運醸成・普及啓発	③	棚田第3-2-(2)	地元協議会と連携した10周年行事を開催(令和7年10月31日(金)～11月1日(土)記念シンポジウム、エクスカージョンを実施)。企業と連携した記念商品の開発やPRを実施。(令和7年度実施)					5,000千円
	行政等と地域の間立ち、地域課題の解決に向けて専門的な立場から農村の集落活動をサポートする中間支援組織の育成・モデル化を実施する。	①	棚田第3-2-(2)	市町村や集落協定等の日本型直接支払制度の事務支援や次期対策のネットワーク化等をサポートする企業団体への活動支援を行う。 (令和7年度から令和9年度実施)					15,000千円
	集落の営農活動の維持に向けた対策を新たに実施予定	①③	棚田第3-2-(2)	集落組織等が行う農用地保全や取水対策・人材確保対策等に係る実証導入の取組を支援(予定)					2,666千円
保全活動支援事業	農地や土地改良施設の利活用及び保全に対する地域住民活動の支援	①	棚田第3-2-(3)	地域住民が行う、調査研究事業、啓発事業、推進事業に係る経費を助成する。					1,925千円
				令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	
中山間ふるさと水と土保全対策事業(ふるさと水と土基金)	計画事業費		23,749千円	18,509千円	予定				
	(実績額)		21,605千円	見込値					
中山間ふるさと水と土保全推進事業(棚田基金)	計画事業費		16,714千円	14,380千円	予定				
	(実績額)		15,143千円	見込値					

3. 事業実施の成果目標と実績

達成すべき目標	指標	基準値	目標値	年度ごとの実績					達成度	
				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
① 中山間地域の活性化	<p>ア 農泊推進の取組を支援し、地域活性化を図る。</p> <p>イ 棚田地域における住民意識を向上させる。</p> <p>ウ 日本型直接支払制度に対応する事務システムの基盤を構築する。</p> <p>エ 農村集落をサポートする中間支援組織の育成・モデル化を実施する。</p> <p>オ ジビエの新規取組に対する支援により、新規需要の創出を図る。</p>	<p>ア 2,093人泊</p> <p>イ 12棚田</p> <p>ウ 6.5時間</p> <p>エ 0集落</p> <p>オ 1件</p>	<p>ア 令和9年度までに農泊延べ宿泊者数を3,800人泊に増加させる。</p> <p>イ 棚田カードを14棚田で作成し、県内棚田の魅力を発信する。</p> <p>ウ システムを導入した集落の中山間地域等直接支払制度に係る事務作業時間を令和8年度までに60%低減させる。</p> <p>エ 令和9年度までに150集落協定（中山間直接支払制度）で中間支援組織による支援を実施する。</p> <p>オ 新たな取組を5件以上にする。</p>	<p>ア 延べ宿泊者数2,748人泊(R6実績)</p> <p>イ 12棚田</p> <p>ウ 令和8年度の導入に向けて、改善と導入推進を実施</p> <p>エ 中間支援組織による支援集落 8集落</p> <p>オ 栄養価に着目した新たな取組 9件</p>						
② 地域活動のリーダーとなる人材の育成	<p>全国研修会への派遣及び県内指導員会議の実施により、ふるさと水と土指導員の育成を行う。</p>	<p>全国研修会 2名/年(R6)</p> <p>資料提供 4回/年(R6)</p> <p>県内指導員会議 1回/年(R5)</p>	<p>5ヶ年間で10名以上の指導員を全国研修会へ派遣する。また、指導員への情報提供として資料を年4回配布、県内指導員会議を年1回開催することで、指導員の知識醸成を図る。</p>	<p>・全国研修会へ指導員を2名派遣した。</p> <p>・九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎に2名が参加した</p>						
③ 農業農村に対する理解の醸成、住民活動の契機づくり	<p>ア 地域住民や都市住民への啓発・普及のため、保全活動に関する情報誌を配布し、情報収集や知識醸成に繋げる。また、小学生を対象とした農業体験や施設見学会を実施、人材育成を行う。</p> <p>イ 地域の防災減災の意識向上を図るとして流域治水の取組の啓発を図る。</p> <p>ウ 畑かん散水省力化技術導入農家戸数</p> <p>エ 畑かん受益値の市町における畑の農地集積率</p> <p>オ 規模拡大を目指す担い手農家などに農地を集積・集約し生産性を向上させるため、基盤整備を推進し、区画拡大を図る。</p> <p>カ 世界農業山高千穂郷・椎葉山地域認定10周年を記念した取組を通して、認知度向上と理解醸成を図る。</p>	<p>ア 17校/年(R6)</p> <p>イ 0部</p> <p>ウ 2戸</p> <p>エ 69.6%</p> <p>オ 12地区</p> <p>カ 0回</p>	<p>ア 情報誌を年4回、ふるさと水と土指導員や学校等に配布し、知識醸成を図る。また、農業体験や施設見学会を県内10校以上の小学校で開催し、農業や農業用施設に関する知識醸成を図る。</p> <p>イ パンフレットを作成し市町村、関係機関に配布することで啓発を行う。</p> <p>ウ 令和8年度までに畑かん散水省力化技術導入農家数を14戸まで増加させる。</p> <p>エ 令和9年度までに畑の農地集積率を80%に向上させる。</p> <p>オ 基盤整備のイメージ図を作成し、農地の区画拡大に向けた具体的な検討を支援する。また、推進マニュアルを作成し、事業化に向けた推進を図る。</p> <p>カ 10周年記念行事を令和7年度に実施する。</p>	<p>ア 農業体験や施設見学会を17校で開催した。</p> <p>イ 田んぼダム啓発チラシを作成(令和7年度作成・配布予定)</p> <p>ウ 散水作業の省力化の取組を行い、関係機関や生産者へ周知を行った。</p> <p>エ 県内4地区で作付調査を通じた営農状況分析や畑かん活用支援を行った。</p> <p>オ 基盤整備後のイメージ図を作成し、市町に資料提供を行った。(15地区)</p> <p>カ 記念行事をR7.10.31に高千穂町で実施</p>						

4. 事業評価と対応

調査研究事業	事業実績の評価		備考
	外部有識者の所見	所見を踏まえた改善方針	
① 中山間地域の活性化			
② 地域活動のリーダーとなる人材の育成			
③ 農業農村に対する理解の醸成、住民活動の契機づくり			

中山間ふるさと保全基金事業(水と土基金)令和7年度実施内容及び令和8年度事業計画(案)

令和8年2月2日
宮崎県水土里のふるさとづくり懇話会

事業種別	事業区分	令和7年度の実施内容	令和8年度の計画(案)	実施課	
① 調査研究事業	—	—	—	—	
② 研修事業	○地域住民活動のリーダーとなる人材の育成	○ふるさと水と土指導員の全国研修会参加 ・マッチングをテーマに開催され、2名の指導員を派遣	○ふるさと水と土指導員の全国研修会参加	農村整備課	
		○九州「農地・水・環境保全」フォーラムin宮崎 ・多面的機能推進支払制度の推進フォーラムに2名が参加した	○ふるさと水と土指導員の宮崎県研修会参加	農村整備課	
③ 推進事業 (啓発・普及)	○宮崎県水土里のふるさとづくり懇話会の運営	○懇話会の運営・開催(令和8年2月2日) ・中山間ふるさと保全基金評価 ・日本型直接支払制度の事業実績	○懇話会の運営・開催(年1回) ・第1回 令和9年 2月頃(各事業評価)	農政企画課	
	○地域住民や都市住民へ啓発・普及等	○季刊誌の配布(年4回)	○季刊誌の配布(年4回)	○季刊誌の配布(年4回)	農政企画課
		○地域住民共同活動状況のデータベース化 ・多面的機能支払を始め、各種農地の保全に資する関連施策の実施状況を水土里情報システム上でデータベース化を図り、効果的な事業推進に活用 ・浸水被害想定エリアをデータベース化することで、効果を発揮する地域への田んぼダム推進に向け活用	○地域住民共同活動状況のデータベース化 ・多面的機能支払を始め、各種農地の保全に資する関連施策の実施状況を水土里情報システム上でデータベース化を図り、効果的な事業推進に活用	○地域住民共同活動状況のデータベース化 ・多面的機能支払を始め、各種農地の保全に資する関連施策の実施状況を水土里情報システム上でデータベース化を図り、効果的な事業推進に活用	農村整備課
		○将来の農業を担う人材育成事業の実施 (県内の小学校17校) ・施設見学会(小学校 9校) ・農業体験学習(小学校 10校) ・県内小学校に対し、人材育成事業の活用希望アンケートを実施。事業見直し及び推進に向け活用	○将来の農業を担う人材育成事業の実施 (県内の小学校17校) ・施設見学会(小学校 9校) ・農業体験学習(小学校 10校)	○将来の農業を担う人材育成事業の実施 (県内の小学校17校) ・施設見学会(小学校 9校) ・農業体験学習(小学校 10校)	農村整備課
		○畑かん営農で進める産地力強化事業 ・畑かんマイスターを含む露地野菜生産者へ向けた県全体の研修会を開催し、畑かんの効果を周知 ・各地区で展示ほの設置やPR活動により畑かん活用方法や効果等を周知 ・衛星データ等を用いた各農地の作付品目など地域の営農状況を見える化の検証を実施	○畑かん営農で進める産地力強化事業 ・展示ほの設置や散水実演会等の開催により、大規模経営体や周辺の契約農家等へ畑かん活用方法等を周知 ・衛星データ等を用いて各農地の作付品目など地域の営農状況を見える化することにより、大規模経営体を中心とした農地集積・集約や畑かん活用を促進。	○畑かん営農で進める産地力強化事業 ・畑かんマイスターを含む露地野菜生産者へ向けた県全体の研修会を開催し、畑かんの効果を周知 ・各地区で展示ほの設置やPR活動により畑かん活用方法や効果等を周知 ・衛星データ等を用いた各農地の作付品目など地域の営農状況を見える化することにより、大規模経営体を中心とした農地集積・集約や畑かん活用を促進。	農村計画課
		○畑かん営農ポテンシャル向上事業 ・散水器具(点滴チューブ)の設置に関する労力削減技術の構築や畑かん水の成分に着目した作物への効果の確認やPRを実施 ・自走式散水機やチューブ巻取機の体験機会の提供等により、散水手間の軽減をPRLし、散水器具導入を促進	○畑かん営農ポテンシャル向上事業 ・散水器具設置や撤去の労力削減技術、畑かん水の成分に着目した作物への効果の確認やPR。 ・チューブ巻取機等体験機会の提供等により、散水手間の軽減をPRLし、散水器具導入を促進	○畑かん営農ポテンシャル向上事業 ・散水器具設置や撤去の労力削減技術、畑かん水の成分に着目した作物への効果の確認やPR。 ・チューブ巻取機等体験機会の提供等により、散水手間の軽減をPRLし、散水器具導入を促進	農村計画課
		○基盤整備プランニング事業 ・基盤整備後のイメージ図を作成し、地区に提供することで農地の区画拡大等に向けた具体的な検討を支援。(15地区)	○基盤整備プランニング事業 ・基盤整備後のイメージ図を作成し、地区に提供することで農地の区画拡大等に向けた具体的な検討を支援。(15地区)	○基盤整備プランニング事業 ・基盤整備後のイメージ図を作成し、地区に提供することで農地の区画拡大等に向けた具体的な検討を支援。(15地区)	農村計画課
		○みやざき田んぼダム啓発促進事業 ・新たな田んぼダムの実証ほ場約4.5haにて水位データを観測 ・宮崎大学の学生の卒業論文にて、実証試験地の水位観測データ(実測値)を用いた解析を実施。解析の結果、田んぼダムの流出ピークを抑える実測値とほぼ一致した。 ・実証結果をもとにしたチラシを作成し、多面的機能支払交付金の活動組織等に配布し、田んぼダムの啓発を行う。	—	—	農村整備課
		○中山間地域農業・農村デジタルサポート事業 ・令和6年度に構築したシステムを試行しながら、課題等を整理し、より実用的なシステムとするための改善を実施	—	—	農政企画課
		【新】みやざきの農業遺産活性化協働事業 ・隣県の認定地域と連携した合同イベントや、企業団体等と連携した認知度向上のためのPRを実施。 ・世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会と連携した普及啓発活動を実施	みやざきの農業遺産活性化協働事業 ・隣県の認定地域と連携した合同イベントや、企業団体等と連携した認知度向上のためのPRを実施。 ・世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会と連携した普及啓発活動の実施	みやざきの農業遺産活性化協働事業 ・隣県の認定地域と連携した合同イベントや、企業団体等と連携した認知度向上のためのPRを実施。 ・世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会と連携した普及啓発活動の実施	農政企画課
【新】みやざきジビエ利活用推進事業 ・県内学校給食(1校)や県内飲食店(8店舗)においてジビエの導入を実施。	みやざきジビエ利活用推進事業 ・ジビエの栄養成分に着目した学校給食やアスリート食等の取組を支援	みやざきジビエ利活用推進事業 ・ジビエの栄養成分に着目した学校給食やアスリート食等の取組を支援	農業普及技術課		

中山間ふるさと保全基金事業(棚田基金) 令和7年度実施内容及び令和8年度事業計画(案)

事業種別	事業区分	令和7年度の実施内容	令和8年度の計画(案)	備考
① 保全ネットワーク推進事業	都市住民等の参加促進を図るために行う普及・啓発及び情報収集・提供	元気な中山間農業・農村活性化事業 地域協議会等が農泊推進により農山村の活性化を図る取組を支援 ・インバウンドを含む新規旅行者等の獲得のためのプロモーション ・新規農泊開業の促進 ・地域内の農泊事業者におけるサービス向上や受入体制強化	元気な中山間農業・農村活性化事業 地域協議会等が農泊推進により農山村の活性化を図る取組を支援 ・インバウンドを含む新規旅行者等の獲得のためのプロモーション ・新規農泊開業の促進 ・地域内の農泊事業者におけるサービス向上や受入体制強化 ・県内の地域協議会等と連携した受入体制づくり ・多様な事業と連携した農泊コンテンツの企画	農政企画課
② 保全活動推進事業	農地等の保全に対する住民意識の向上及び保全活動の必要性の普及・啓発	○棚田カード・棚田めぐりガイド ・棚田カード・棚田めぐりガイドの配布	○棚田カード・棚田めぐりガイド ・棚田カード・棚田めぐりガイドの作成(希望地区)・配布、増刷	農政企画課
		○ひなたの棚田遺産を核とした地域振興 ・ホームページ(国、県)等を活用した棚田の情報発信	○ひなたの棚田遺産を核とした地域振興 ・ホームページ(国、県)等を活用した棚田の情報発信	
	みやざきの農業遺産活性化協働事業 ・高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産認定10周年の記念行事を通じた住民意識の向上や普及啓発を実施 ・民間企業と連携した気運醸成・普及啓発の実施	—	農政企画課	
	農地等の保全に資する整備手法の調査・研究及びその成果の普及	—	集落等が取り組む営農活動の維持に向けた対策を新たに実施予定(農用地保全や取水対策・人材確保対策の実証導入支援)	農政企画課
	保全活動を行う住民組織の活動の推進に関する指導及び助言等を行う人材の育成	元気な中山間農業・農村活性化事業 ・行政等と地域の間立ち、地域課題の解決に向けて専門的な立場から集落をコーディネート・サポートする中間支援組織の育成・モデル化を支援(1組織)	元気な中山間農業・農村活性化事業 ・行政等と地域の間立ち、地域課題の解決に向けて専門的な立場から集落をコーディネート・サポートする中間支援組織の育成・モデル化を支援(1組織)	農政企画課

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農政企画課）

事業名	みやぎきの農業遺産活性化協働事業		
事業実施期間	令和7年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会		
事業目的	認定から10年の節目を迎える世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域の価値の再確認し、保全・継承に向けた気運を醸成するとともに、地域内外における認知度向上を図る。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会が主催する認定10周年記念シンポジウム開催を支援 ・民間企業と連携した記念商品の開発やPRを実施 		
実施状況	<p>1 高千穂郷・椎葉山地域世界農業遺産認定10周年記念シンポジウム</p> <p>(1) 開催日時 記念シンポジウム：令和7年10月31日（金）午後1時15分～午後5時40分</p> <p>(2) 会場 ホテル高千穂2階多目的ホール（高千穂町）</p> <p>(3) 主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念式典（協議会活動報告、企業連携取組報告、表彰及び感謝状贈呈式） ・研究報告（五ヶ瀬中等教育学校、宮崎大学） ・基調講演（総合地球環境学研究所 阿部健一名誉教授） ・パネルディスカッション、GIAHSユース宣言 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">  <div style="text-align: right;">  <p>10th anniversary</p> <p>世界農業遺産 高千穂郷・椎葉山地域 GIAHS Takachihogo - Shibayama</p> </div> </div> <p>2 民間企業と連携した記念商品の開発及びPR</p> <p>(1) 株式会社南九州ファミリーマート 認定10周年を迎える地域の認知度向上と気運醸成を目的とし、当該地域の主力コンビニである同社と連携して、地元農産物を活用した商品を開発・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売商品：5点 ・販売期間：令和7年10月28日（火）～約1ヶ月間  <p>(2) 株式会社日本香堂 日之影町の青雲橋と同社商品の線香「青雲」のコラボ企画をきっかけとして、高千穂郷・椎葉山地域の農林業を支える清らかな「水」をイメージした、ルームフレグランスを開発し、記念シンポジウムやPRイベントで配布（非売品）</p> 		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・記念シンポジウム参加者：208名 ・民間企業と連携した取組により県内外において認知度向上を図った 		
連携事業	-		
対象経費	記念シンポジウムの開催、企業と連携した商品の開発及びPRに要する経費		
R7活動費用	5,000 千円	うち基金からの支出	5,000 千円

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農政企画課）

事業名	元気な中山間農業・農村活性化事業		
事業実施期間	令和7年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	中間支援組織（民間企業・団体等）		
事業目的	行政と農村集落の間に立ち、集落の課題解決に向けて専門的な立場から集落をコーディネート・サポートする中間支援組織を育成・モデル化することにより、農村集落のコミュニティ強化を図る。		
事業概要	<p>○以下の取組を実施する中間支援組織を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本型直接支払制度に係る事務支援 ・宮崎県日本型直接支払制度事務システムの活用推進 ・中間支援組織間の連携体制構築に向けた取組 		
実施状況	<p>○中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度の事務支援を行う中間支援組織である「一般社団法人農村支援センターみやざき（通称「農サポ」）」をモデル組織として支援</p> <p>【令和7年度農サポの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払制度活動組織の事務支援拡大（R6:10組織→R7:15組織） ・中山間地域等直接支払制度集落協定の事務支援開始 五ヶ瀬町の8集落協定のネットワーク化をコーディネートするとともに、事務支援をモデル的な取組として実施 ・次年度以降の事務支援拡大及びネットワーク化推進に向けた取組 ・事務システム改善の助言及び五ヶ瀬町ネットワークにおける活用 ・市町村の事務支援（書類作成・確認業務） ・ホームページによる情報発信 ・中間支援事業の収益化に資する体制づくり <p>【中山間地域等直接支払制度集落協定のネットワーク化と事務支援のイメージ】</p>		
事業成果	・中間支援組織を核にした集落協定のネットワーク化と事務支援の実施		
連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本型直接支払制度 ・中山間地域農業・農村デジタルサポート事業 		
対象経費	・日本型直接支払制度に係る事務支援や集落のネットワーク化推進等に要する経費		
R7活動費用	5,000 千円	うち基金からの支出	5,000 千円

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農政企画課）

事業名	中山間地域農業・農村デジタルサポート事業		
事業実施期間	令和6年度から令和7年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	日本型直接支払制度を活用する集落協定、市町村等		
事業目的	集落協定等活動の課題となっている、日本型直接支払制度に係る事務負担を軽減するために、スマートフォン等の端末で活動報告や会計事務が可能な事務システムの基盤を構築し、集落機能の維持・強化を図る。		
事業概要	日本型直接支払制度（中山間直接支払制度、多面的機能支払制度）における事務をデジタル化 ・活動報告（活動日誌の作成） ・収支報告（金銭出納簿等の作成） ・市町村における管轄内のデータ集計・帳票出力		
実施状況	<p>【令和6年度】</p> <p>① 制度のシステム基盤を構築</p> <p>② 市町村の操作研修会の実施</p> <p>③ 29集落をデモ集落として選定し、システムの試行を実施</p> <p>【令和7年度】</p> <p>① 令和6年度に構築したシステムの改修を実施</p> <p>② システム導入及び本格稼働に向けた推進を実施</p> <div style="text-align: center;"> <p>宮崎県日本型直接支払制度事務システム フロー図</p> <p>【導入メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★データ・帳票等の適切な保管が可能 ★アカウント発行、システム使用料は無料 ★様式の統一 ★ペーパーレス化 <p>【入力できること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共同活動の記録 ○活動に要した経費（収支）の記録 <p>※入力はPC・スマートフォン等で可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録内容の閲覧・編集 ○各種帳票のダウンロード <p>県（本課・支庁・振興局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録内容の閲覧 ○各種帳票のダウンロード <p>市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録内容の閲覧・編集 ○各種帳票のダウンロード ○集落アカウントの発行・管理 <p>各種帳票をシステムで自動作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活動日誌 ○活動記録（活動一覧） ○金銭出納簿 ○収支報告書 ○仕分明細書 ○交付金の使途一覧※ <p>・チャット（市町村-集落アカウント間） ・データ保管（5年間）</p> <p>宮崎県日本型直接支払制度 活動報告システム</p> <p>スマホ（又はPC）上で必要項目を入力して送信（3ステップ）</p> <p>①活動内容登録 ②活動写真登録 ③支出登録</p> <p>システムへ送信・登録</p> </div>		
事業成果	・システム基盤の構築・改善を実施 ・高千穂町の一部の集落協定（4集落協定）にてシステムを試行から継続試行し、集落の事務負担を軽減		
連携事業	・日本型直接支払制度推進事業 ・元気な中山間農業・農村活性化事業（中間支援組織モデル形成支援事業と連携して活用推進を実施）		
対象経費	システムの導入推進に係る経費		
R7活動費用	5,490 千円	うち基金からの支出	490 千円

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農政企画課）

事業名	元気な中山間農業・農村活性化事業（農山村交流・ネットワーク推進事業）			
事業実施期間	令和7年度			
事業実施主体	農泊地域協議会等			
協力団体等	関係市町村			
事業目的	農泊のビジネス化の推進や一層の魅力向上を図り、農泊を核とした地域協議会等が地域内の事業者と連携して行う取組等を支援することにより、地域活性化を推進する。			
事業概要	<p>以下の事業を実施する地域協議会等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 棚田地域等の農地等の保全・利活用に係る活動の活性化を図る取組 ・ 農泊開業を促進するための取組 ・ 持続的なビジネス化を推進する取組 ・ 誘客のための効果的な広報活動 ・ 安全・衛生管理の徹底を図る取組 等 			
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農泊開業促進のための周知（協議会の取組周知のチラシ作成、イベント出展等） ・ 農泊開業手続き等のサポートを実施 ・ 地域協議会の会員（農泊事業者）に対する研修会や意見交換会、先進地の講師招聘等により、サービス向上や地域内の連携・受入体制を強化 ・ 泊食分離型の農泊や地域内の観光関連団体と連携し、体験メニュー等をフラッシュアップし、チラシや動画作成等により情報発信を強化 ・ 都市圏やインバウンド、教育旅行関連団体向けのプロモーションを実施（イベント出展、関連団体への案内送付等） <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 10px;">  </div>			
事業成果	農泊推進の取組を支援することで、農泊延べ宿泊者数を増加させ（令和9年度 3,800人泊）地域活性化を図る。			
連携事業	<p>元気な中山間農業・農村活性化事業（農山村交流・ネットワーク推進事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> － 農泊ネットワーク会議や事業者向け研修会、国内外への農泊地域に関するプロモーション等を実施（国 農山漁村振興交付金等） 			
対象経費	プロモーション素材制作、取組紹介チラシ作成、研修会開催、イベント出展、アドバイザー招聘等に係る経費			
R7活動費用	3,000 千円	うち基金からの支出	2,000 千円	✕

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農政企画課）

事業名	棚田カード・棚田めぐりガイド（全国棚田カードプロジェクト）		
事業実施期間	令和7年度		
事業実施主体	農林水産省		
協力団体等	宮崎県、市町村等		
事業目的	棚田への訪問を促すきっかけや棚田の魅力を広く情報発信するツールとして、「棚田カード」を作成・配布する。 地域が一体となって棚田地域振興を考え、カード作成により情報発信を強化するとともに、都市住民等も交えた棚田の持続的な保全や周辺地域活性化の一助とする。		
事業概要	農林水産省の「全国棚田カードプロジェクトチーム事務局」が全国の棚田カードをとりまとめ、棚田カード・棚田めぐりガイドの配布情報を公表する。また、県や市町村を通じて、棚田カード・棚田めぐりガイドを配布（必要に応じて県が増刷）し、棚田の周辺地域の交流館や直売所のほか、交流イベント等で配布する。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内12の棚田において、棚田カード・棚田めぐりガイドを配布し、棚田の魅力について情報発信を実施した。 ・ 棚田カードと連動し、棚田のイベント情報（農政局HP）を、県がとりまとめ紹介した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div>		
事業成果	全国的なプロジェクトと連携し、宮崎県の棚田の魅力を情報発信し、棚田地域への来訪者増加により、保全活動の啓発と地域活性化を図る。		
連携事業	—		
対象経費			
R7活動費用	- 千円	うち基金からの支出	千円

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農業普及技術課）

事業名	みやざきジビエ活用推進事業		
事業実施期間	令和7年度～令和9年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	市町村、学校給食調理場、民間企業等		
事業目的	捕獲した野生鳥獣の地域資源としての利活用を促すため、栄養成分に着目した新たな取組を行う者に対して支援することで、学校給食やアスリート食などにおける新規需要の創出を図る。		
事業概要	ジビエの栄養成分に着目した学校給食やアスリート食等の取組におけるジビエ仕入れ費用を支援。		
実施状況	<div data-bbox="383 716 885 1142" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="917 716 1388 1008" data-label="Text"> <p>学校給食におけるジビエの仕入れ費用を支援することで、今年度9月以降は、それまでの3倍以上となる月7回の提供が予定されている。</p> </div> <div data-bbox="957 1030 1380 1108" data-label="Text"> <p>西米良村学校給食での提供のようす (令和7年10月25日 宮日新聞より)</p> </div> <div data-bbox="383 1187 805 1590" data-label="Text"> <p>本事業を活用し、県内8店舗で、ジビエ活用量の増加や新たにジビエメニューが導入されている。各店舗でチラシ等を用いた栄養価のPRも実施されている。</p> </div> <div data-bbox="829 1187 1388 1635" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="414 1601 734 1691" data-label="Text"> <p>県内飲食店での料理提供及び栄養価のPR</p> </div>		
事業成果	県内学校給食（1校）及び飲食店（8店舗）において、ジビエの活用量増加または新たにジビエが導入され、ジビエ利活用の推進、新規需要の開拓を図ることができた。		
連携事業	—		
対象経費	ジビエの仕入れに要する経費		
R7活動費用	1,410 千円	うち基金からの支出	1,410 千円

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農政企画課）

事業名	基盤整備プランニング事業		
事業実施期間	令和6年度～令和8年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	市町村、宮崎県土地改良事業団体連合会		
事業目的	畦畔除去等の簡易な基盤整備について、基盤整備の機運醸成を図り、事業化を推進する。		
事業概要	基盤整備のイメージ図を作成し、農地の区画拡大に向けた具体的な検討を支援する。また、推進マニュアルを作成し、事業化に向けた推進を図る。		
実施状況	<p>《基盤整備のイメージ図(事例)》</p>		
事業成果	基盤整備のイメージ図を作成し、農地の区画拡大に向けた具体的な事業化の推進を図ることができた。		
連携事業	—		
対象経費	図面作成費		
R7活動費用	2,420 千円	うち基金からの支出	1,500 千円

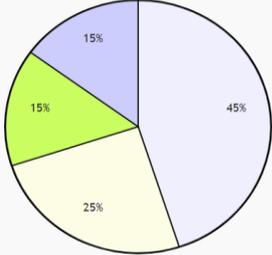
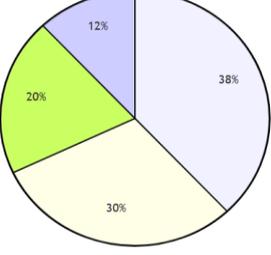
令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農村計画課）

事業名	畑かん営農で進める産地力強化事業		
事業実施期間	令和7年度～令和9年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	県内各市町、土地改良区、JA等		
事業目的	地域の営農状況を見える化して大規模経営体への農地集積集約を促進することにより畑かん利用面積の拡大を図るとともに、畑かん営農の効果を契約農家等に波及させることにより産地力を強化する。		
事業概要	衛星データ等を利用して各農地の作付品目を明らかにし、地域の営農状況の分析を行い、大規模経営体（畑かんマイスター等）を中心とした農地の集積集約を通し、散水作業の省力化や畑かん利用面積拡大をはかるとともに、周辺農家等に畑かん利用を推進するため展示ほや散水技術研修会等を行う。		
実施状況	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>畑かん展示ほ設置の事例</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>畑かんマイスター等の研修会</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>衛星データを用いた品目判別結果のイメージ図</p> </div>		
事業成果	展示ほ設置や畑かんの効果PR等の効果により、畑かん営農の普及と新たなマイスター育成や散水器具の導入に繋がった。		
連携事業	畑かん営農ポテンシャル向上事業		
対象経費	畑かん展示ほ消耗品、推進用資材、畑かんマイスターの活動費等		
R7活動費用	5,919 千円	うち基金からの支出	4,500 千円

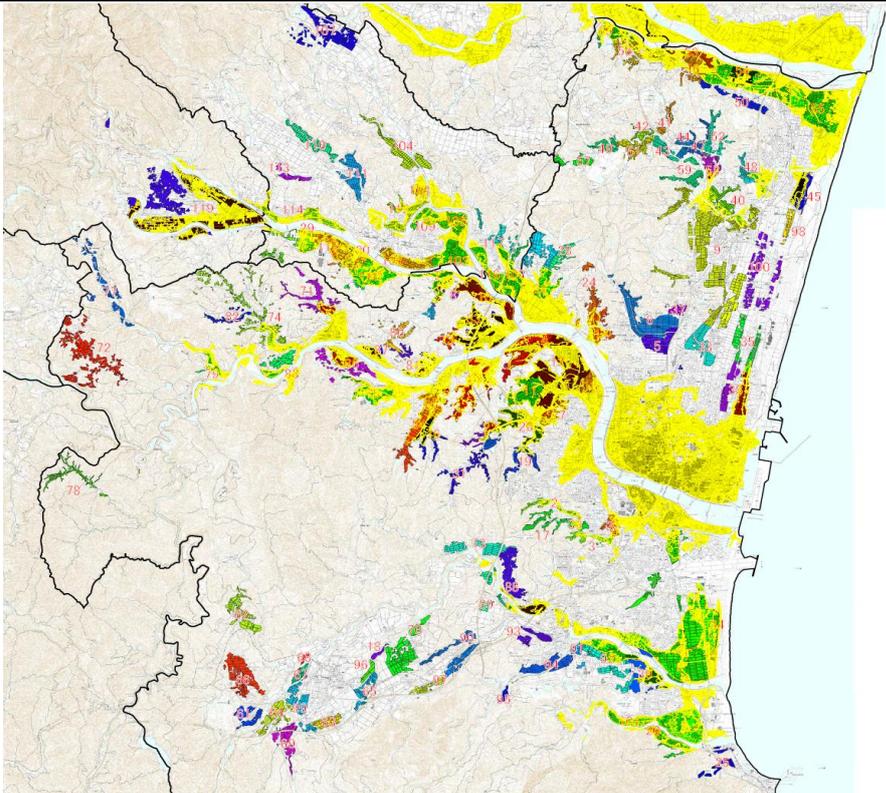
令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農村計画課）

事業名	畑かん営農ポテンシャル向上事業		
事業実施期間	令和6年度～令和8年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	県内各市町、土地改良区、JA等		
事業目的	畑かん営農に必要となる散水器具の設置・撤去や給水栓の開閉作業等に係る省力化技術を進歩させるとともに、畑かん営農による新たな付加価値を創出する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 民間企業と連携して散水器具の設置・撤去や給水栓開閉に係る労力削減技術を構築し、現場普及を図る ② 散水チューブ巻取機等の省力型散水器具の貸出しによる体験機会の創出 ③ 畑かん水の成分や散水後の土壌状態を調査・分析し、農作物や栽培管理に与える影響を検証し、畑かん水の新たな付加価値を創出 		
実施状況	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">散水器具設置の省力化の事例</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <p>散水チューブ貸出による散水</p> <p>様々なチューブ巻取機</p> </div>		
事業成果	散水器具の貸出や体験機会の提供により、省力型散水器具等の導入に繋がった。		
連携事業	畑かん営農で進める産地力強化事業		
対象経費	省力化技術構築に係る経費、畑かん水や土壌の分析経費、散水器具の運搬経費等		
R7活動費用	1,816 千円	うち基金からの支出	1,816 千円

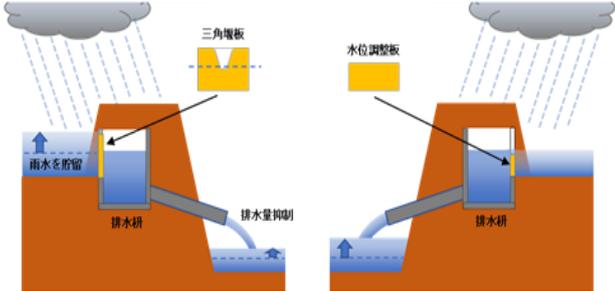
令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農村整備課）

事業名	将来の農業を担う人材育成事業		
事業実施期間			
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	宮崎県土地改良事業団体連合会		
事業目的	児童が農地や土地改良施設の役割を学ぶことで、それらの施設を保全する必要性を啓発し、人材育成の契機となることを目的とする。		
事業概要	将来を担う小学生を対象とした農業体験及び施設見学出前講座を開催。		
実施状況	<p>①頭首工、用水路の施設見学会を9校、②田植えと稲刈り体験学習を10校の児童を対象に実施</p>  <p>県内小学校に対し事業に係るアンケートを実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>1. 補助廃止・見直し時の活動継続意向（実施校）</p> <p>農業体験・施設見学会の今後</p>  <p>■ 継続する ■ 廃止・断念する ■ 他を探す・検討中 ■ 分からない</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>2. 農業体験を実施できない理由（未実施校）</p> <p>未実施の主な課題</p>  <p>■ 教育課程・時間の調整 ■ 受入先・場所の確保 ■ 経費（予算）の不足 ■ 安全管理・引率の負担</p> </div> </div> <p>1. 活動継続意向（実施校） 補助廃止なら「中止」とする学校が多数。バス代高騰による保護者負担の増大が限界。</p> <p>2. 未実施の理由（未実施校） 経費以上に「授業時間の調整」や「場所の確保」が壁となり、実施に踏み切れない学校が多い。</p>		
事業成果	土地改良施設の役割等を理解してもらうことができた。		
連携事業	一部小学校：多面的機能支払交付金		
対象経費	委託費		
R6活動費用	3,663 千円	うち基金からの支出	3,663 千円

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農村整備課）

事業名	多面的機能支払交付金事業支援システムデータ整備事業			
事業実施期間				
事業実施主体	宮崎県			
協力団体等	宮崎県土地改良事業団体連合会			
事業目的	多面的機能支払交付金を含む関連施策等の農地情報をデータ化し一元的に可視化する。			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払を始め、各種農地の保全に資する関連施策の実施状況を地図情報化 ・浸水被害想定エリアをデータベース化（令和7年度実施） 			
実施状況	 <p>(例) 県中部の水土里情報システム図面 多面的機能支払交付金の活動組織エリアや浸水被害想定エリア（黄色着色）を</p>			
事業成果	システム利用により、効果的な事業推進や市町村の実施状況確認の効率化に活用できる。			
連携事業				
対象経費	委託費			
R7活動費用	2,816 千円	うち基金からの支出	2,816 千円	✕

令和7年度 ふるさと水と土基金・棚田基金活用事例（農村整備課）

事業名	みやざき田んぼダム啓発促進事業		
事業実施期間	令和5年度～令和7年度		
事業実施主体	宮崎県		
協力団体等	市町村、土地改良区、多面的機能支払活動組織等		
事業目的	多発する集中豪雨による浸水・洪水被害を軽減する流域治水対策として有効な「田んぼダム」の取組を推進するため、管理経費の支援等による啓発・普及を図る。		
事業概要	①実証啓発事業 田んぼダム実証地区のデータ収集・効果検証（流出量や営農影響調査等） ②実証支援事業 田んぼダムに取り組む水田の畦畔補強や見回りに係る経費等		
実施状況	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>「田んぼダム」を実施している水田の排水イメージ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(例) 田んぼダム器具</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(案) 田んぼダム啓発チラシ</p> </div> </div>		
事業成果	本年度は実証ほ場を新たに3箇所選定し、器具の設置と観測した。観測結果をもとに啓発普及用のチラシを作成し、多面的機能支払交付金の活動組織に配布予定。		
連携事業			
対象経費			
R7活動費用	3,520 千円	うち基金からの支出	3,520 千円